



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287

URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守人
社長執行役員

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部事業統括部 (氏名) 渡辺 桂三 (TEL) 0258 (24) 3311
執行役員

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	195,193	8.4	8,086	△39.7	11,081	△18.0	8,000	△15.4	7,317	△15.8	11,789	△9.5
29年3月期第3四半期	180,025	—	13,421	—	13,517	—	9,461	—	8,694	—	13,019	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	127.79	127.62
29年3月期第3四半期	151.83	151.64

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	308,481	179,670	173,460	56.2
29年3月期	293,279	169,969	164,500	56.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
30年3月期	—	17.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	△1.6	12,500	△17.6	9,400	△7.5	164.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	60,907,599株	29年3月期	60,907,599株
30年3月期3Q	3,642,898株	29年3月期	3,650,974株
30年3月期3Q	57,261,873株	29年3月期3Q	57,264,239株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成30年3月期第1四半期連結累計期間より国際会計基準(IFRS)を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

2. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する論旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(報告企業)	12
(作成の基礎)	12
(重要な会計方針)	12
(セグメント情報等)	13
(初度適用)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、195,193百万円(前年同四半期比8.4%増)、営業利益は、8,086百万円(前年同四半期比39.7%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、7,317百万円(前年同四半期比15.8%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器が米州及び日本向けで減少したもののアジア及び欧州で増加し、売上収益は153,055百万円(前年同四半期比6.6%増)となりましたが、営業利益は5,671百万円(前年同四半期比49.6%減)となりました。

民生機器事業は、アミューズメント向け基板ユニット等の増加により、売上収益は11,262百万円(前年同四半期比31.7%増)となりましたが、営業損失は230百万円(前年同四半期は114百万円の営業利益)となりました。

自動車販売事業は、新車販売等が増加し、売上収益は16,313百万円(前年同四半期比7.2%増)、営業利益は933百万円(前年同四半期比32.9%増)となりました。

その他は、樹脂材料の販売等が増加し、売上収益は14,562百万円(前年同四半期比14.7%増)、営業利益は2,083百万円(前年同四半期比25.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産については、現金及び現金同等物の増加等により、前連結会計年度末に比べ15,201百万円増加し、308,481百万円となりました。

負債については、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,499百万円増加し、128,810百万円となりました。

資本については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9,701百万円増加し、179,670百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日発表の業績予想を据え置いております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合があり得ることをご承知おき下さい。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	41,548	38,212	44,950
営業債権及びその他の債権	49,816	48,313	50,679
その他の金融資産	17,859	65,378	65,748
棚卸資産	38,926	43,878	43,852
その他の流動資産	3,577	6,279	5,983
流動資産合計	151,729	202,062	211,214
非流動資産			
有形固定資産	57,981	60,199	62,718
のれん及び無形資産	4,029	4,055	4,596
営業債権及びその他の債権	57	40	17
その他の金融資産	78,778	23,302	26,163
繰延税金資産	2,737	2,751	2,743
その他の非流動資産	813	868	1,026
非流動資産合計	144,398	91,217	97,266
資産合計	296,127	293,279	308,481

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	44,780	44,169	46,017
借入金	61,749	54,598	50,060
その他の金融負債	112	95	113
未払法人所得税等	1,340	1,947	2,600
短期従業員給付	3,926	4,300	3,948
引当金	1,720	4,188	4,962
その他の流動負債	1,007	940	1,397
流動負債合計	114,637	110,240	109,100
非流動負債			
借入金	8,587	7,452	13,905
その他の金融負債	175	204	280
長期従業員給付	2,966	3,129	3,225
引当金	66	67	70
繰延税金負債	2,892	1,733	1,816
その他の非流動負債	431	483	411
非流動負債合計	15,120	13,070	19,710
負債合計	129,758	123,310	128,810
資本			
資本金	14,494	14,494	14,494
資本剰余金	6,553	6,110	6,104
利益剰余金	135,959	144,068	149,372
自己株式	△6,314	△6,336	△6,324
その他の資本の構成要素	5,956	6,164	9,814
親会社の所有者に帰属する 持分合計	156,649	164,500	173,460
非支配持分	9,719	5,468	6,209
資本合計	166,369	169,969	179,670
負債及び資本合計	296,127	293,279	308,481

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	180,025	195,193
売上原価	△145,335	△164,064
売上総利益	34,690	31,129
販売費及び一般管理費	△21,600	△22,229
その他の収益	544	631
その他の費用	△212	△1,444
営業利益	13,421	8,086
金融収益	1,572	3,140
金融費用	△1,476	△145
税引前四半期利益	13,517	11,081
法人所得税費用	△4,055	△3,080
四半期利益	9,461	8,000
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,694	7,317
非支配持分	766	683
四半期利益	9,461	8,000
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	151.83	127.79
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	151.64	127.62

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	62,188	68,204
売上原価	△49,622	△57,241
売上総利益	12,565	10,962
販売費及び一般管理費	△7,819	△7,628
その他の収益	332	278
その他の費用	△196	△42
営業利益	4,882	3,569
金融収益	5,516	574
金融費用	△76	△325
税引前四半期利益	10,322	3,818
法人所得税費用	△2,810	△765
四半期利益	7,511	3,052
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,125	2,787
非支配持分	386	264
四半期利益	7,511	3,052
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	124.43	48.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	124.27	48.62

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	9,461	8,000
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	1,508	1,980
在外営業活動体の換算差額	2,049	1,807
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3,557	3,788
税引後その他の包括利益	3,557	3,788
四半期包括利益	13,019	11,789
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,297	10,967
非支配持分	722	821
四半期包括利益	13,019	11,789

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	7,511	3,052
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	1,904	1,519
在外営業活動体の換算差額	15,554	137
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	17,459	1,657
税引後その他の包括利益	17,459	1,657
四半期包括利益	24,971	4,710
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,680	4,396
非支配持分	1,291	313
四半期包括利益	24,971	4,710

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 利得及び損失	確定給付負債 (資産)の純額 の再測定	
期首残高	14,494	6,553	135,959	△6,314	5,956	—	
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	8,694	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	1,508	—	
四半期包括利益合計	—	—	8,694	—	1,508	—	
所有者との取引等							
配当	—	—	△2,004	—	—	—	
株式に基づく報酬取引	—	15	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	△12	—	—	
その他の増減	—	—	△20	—	—	—	
所有者との取引等合計	—	15	△2,025	△12	—	—	
期末残高	14,494	6,568	142,629	△6,327	7,465	—	

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
期首残高	—	5,956	156,649	9,719	166,369
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	8,694	766	9,461
その他の包括利益	2,094	3,602	3,602	△44	3,557
四半期包括利益合計	2,094	3,602	12,297	722	13,019
所有者との取引等					
配当	—	—	△2,004	△1,872	△3,876
株式に基づく報酬取引	—	—	15	—	15
自己株式の取得	—	—	△12	—	△12
その他の増減	—	—	△20	—	△20
所有者との取引等合計	—	—	△2,022	△1,872	△3,894
期末残高	2,094	9,559	166,924	8,569	175,494

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	6,110	144,068	△6,336	7,396	—
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	7,317	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,980	—
四半期包括利益合計	—	—	7,317	—	1,980	—
所有者との取引等						
配当	—	—	△2,004	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	14	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	—
自己株式の処分	—	△20	—	21	—	—
その他の増減	—	—	△9	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△5	△2,013	11	—	—
期末残高	14,494	6,104	149,372	△6,324	9,376	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△1,231	6,164	164,500	5,468	169,969
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	7,317	683	8,000
その他の包括利益	1,669	3,650	3,650	138	3,788
四半期包括利益合計	1,669	3,650	10,967	821	11,789
所有者との取引等					
配当	—	—	△2,004	△79	△2,083
株式に基づく報酬取引	—	—	14	—	14
自己株式の取得	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	1	—	1
その他の増減	—	—	△9	—	△9
所有者との取引等合計	—	—	△2,008	△79	△2,087
期末残高	438	9,814	173,460	6,209	179,670

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,517	11,081
減価償却費及び償却費	6,298	6,838
受取利息及び受取配当金	△1,553	△1,704
支払利息	197	141
固定資産売却損益(△は益)	40	70
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,480	76
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,566	1,015
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,631	△1,131
引当金の増減額(△は減少)	168	722
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	132	78
為替差損益(△は益)	946	△507
その他	4,444	1,367
小計	17,777	18,048
利息の受取額	1,528	1,816
利息の支払額	△259	△177
法人所得税の支払額	△3,891	△3,091
その他	—	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,155	16,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	8,921	△302
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出	△9,214	△10,626
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入	175	319
投資有価証券の取得による支出	△43	△53
投資有価証券の売却による収入	23	0
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	7	280
その他	△14	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	△10,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,782	△4,699
長期借入れによる収入	5,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,662	△3,162
リース債務の返済による支出	△120	△83
非支配持分への配当金の支払額	△2,172	△83
自己株式取得・売却による収支	△10	△18
配当金の支払額	△2,006	△2,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,754	△57
現金及び現金同等物に係る換算差額	471	697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,723	6,737
現金及び現金同等物の期首残高	41,548	38,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,272	44,950

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

日本精機株式会社(以下「当社」という。)は日本国に所在する企業であります。当第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)から構成されております。当社グループは自動車及び汎用計器事業、民生機器事業、自動車販売事業を主な事業としております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、2017年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。従前の会計基準が日本基準であり、日本基準による直近の連結財務諸表に表示されている会計期間の末日は2017年3月31日であります。また、当社グループはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」において認められた免除規定を適用しております。なお、IFRSにおいて開示が求められている調整表については、注記(初度適用)に記載しております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記(重要な会計方針)に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)において記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間と同様であります。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 及び 汎用計器 事業	民生機器 事業	自動車 販売事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	143,566	8,552	15,213	167,333	12,692	180,025	—	180,025
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	28	28	11,949	11,978	△11,978	—
計	143,566	8,552	15,242	167,361	24,642	192,004	△11,978	180,025
セグメント利益	11,258	114	702	12,075	1,662	13,737	△316	13,421
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,572
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△1,476
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	13,517

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスプレイ事業、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△316百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 及び 汎用計器 事業	民生機器 事業	自動車 販売事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	153,055	11,262	16,313	180,631	14,562	195,193	—	195,193
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	55	55	13,170	13,225	△13,225	—
計	153,055	11,262	16,369	180,686	27,732	208,419	△13,225	195,193
セグメント利益	5,671	△230	933	6,374	2,083	8,457	△370	8,086
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	3,140
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△145
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	11,081

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスプレイ事業、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△370百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	自動車 及び 汎用計器 事業	民生機器 事業	自動車 販売事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	49,592	2,914	5,312	57,820	4,367	62,188	—	62,188
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	11	11	4,011	4,023	△4,023	—
計	49,592	2,914	5,324	57,832	8,379	66,212	△4,023	62,188
セグメント利益	3,764	17	371	4,152	646	4,799	82	4,882
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	5,516
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△76
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	10,322

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスプレイ事業、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額82百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	自動車 及び 汎用計器 事業	民生機器 事業	自動車 販売事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	54,139	3,273	5,220	62,632	5,571	68,204	—	68,204
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	23	23	4,433	4,457	△4,457	—
計	54,139	3,273	5,244	62,656	10,005	72,662	△4,457	68,204
セグメント利益	3,011	△240	312	3,083	694	3,777	△207	3,569
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	574
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△325
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	3,818

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスプレイ事業、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△207百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下の通りであります。

(1) 企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

(2) みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

(3) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

IFRS移行日(2016年4月1日)の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	決算期 変更の 影響	表示 組替	認識・ 測定の 差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	58,861	539	△17,851	—	41,548	F	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	47,261	△3,468	6,547	△524	49,816		営業債権及び その他の債権
	—	—	17,859	—	17,859	F	その他の金融資産
商品及び製品	13,091	△934	25,900	869	38,926	F	棚卸資産
仕掛品	3,600	△77	△3,522	—	—	F	
原材料及び貯蔵品	18,917	3,460	△22,377	—	—	F	
繰延税金資産	2,768	△86	△2,682	—	—	F	
その他	9,481	667	△6,741	170	3,577		その他の流動資産
貸倒引当金	△189	3	186	—	—		
流動資産合計	153,792	103	△2,682	515	151,729		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	53,552	991	—	3,437	57,981	A	有形固定資産
無形固定資産	3,669	△105	△478	943	4,029	B	のれん及び無形資産
投資有価証券	19,302	△2,431	△16,870	—	—		
長期預金	58,122	△23	△58,098	—	—		
	—	—	57	—	57		営業債権及びその他の 債権
	—	—	75,999	2,778	78,778		その他の金融資産
繰延税金資産	1,712	35	2,682	△1,691	2,737	F	繰延税金資産
その他	1,990	△556	△619	—	813		その他の非流動資産
貸倒引当金	△10	0	10	—	—		
固定資産合計	138,338	△2,090	2,682	5,468	144,398		非流動資産合計
資産合計	292,130	△1,986	—	5,983	296,127		資産合計

(単位：百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
支払手形及び買掛金	32,760	795	10,691	533	44,780		営業債務及びその他の債務
短期借入金	61,693	56	—	—	61,749		借入金
リース債務	111	△1	—	2	112		その他の金融負債
未払法人税等	1,327	13	—	—	1,340		未払法人所得税等
賞与引当金	2,132	111	△2,243	—	—		
	—	—	2,909	1,016	3,926	C	短期従業員給付
役員賞与引当金	70	△3	△67	—	—		
製品補償損失引当金	580	18	890	230	1,720		引当金
受注損失引当金	19	—	△19	—	—		
訴訟損失引当金	870	—	△870	—	—		
その他	12,638	△341	△11,289	—	1,007		その他の流動負債
流動負債合計	112,205	650	△0	1,782	114,637		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	8,460	127	—	—	8,587		借入金
リース債務	169	0	—	5	175		その他の金融負債
繰延税金負債	2,957	84	0	△150	2,892	F	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	223	△25	△197	—	—		
退職給付に係る負債	2,985	△148	9	120	2,966		長期従業員給付 (退職給付に係る負債)
資産除去債務	68	△1	—	—	66		引当金
その他	214	29	188	—	431		その他の非流動負債
固定負債合計	15,078	66	0	△25	15,120		非流動負債合計
負債合計	127,283	717	—	1,757	129,758		負債合計
純資産の部							資本
資本金	14,494	—	—	—	14,494		資本金
資本剰余金	6,473	—	80	—	6,553	F	資本剰余金
利益剰余金	120,432	△817	—	16,344	135,959	D	利益剰余金
自己株式	△6,314	—	—	—	△6,314		自己株式
新株予約権	80	—	△80	—	—	F	
その他の包括利益	19,403	△1,386	—	△12,060	5,956	D	その他の資本の構成要素
累計額合計	154,569	△2,203	—	4,284	156,649		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	10,277	△500	—	△57	9,719		非支配持分
純資産合計	164,847	△2,704	—	4,226	166,369		資本合計
負債純資産合計	292,130	△1,986	—	5,983	296,127		負債及び資本合計

主に以下の理由から日本基準とIFRSの資本の金額は相違しております。

A. 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していますが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、有形固定資産の残高が3,437百万円増加しております。

B. 開発費の調整

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IAS第38号「無形資産」に規定される要件を満たすことから資産計上しております。その結果、「無形資産」の金額が997百万円増加しております。

C. 有給休暇に係る債務の調整

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、「短期従業員給付」の金額が1,019百万円増加しております。

D. その他の資本の構成要素の調整

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、IFRS移行日現在で存在していた在外子会社に係る換算差額累計額をゼロとみなしております。その結果、△14,101百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

E. 報告期間の末日に係る調整

報告期間の末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の末日を統一または親会社報告期間の末日現在の追加的な財務諸表を作成し、連結を行っております。その結果、連結財政状態計算書の各勘定の金額に影響があります。

F. 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSでは全て非流動で表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「新株予約権」について、IFRSでは「資本剰余金」に含めて表示しております。

前第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	決算期 変更の 影響	表示 組替	認識・ 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	107,909	3,457	△68,094	—	43,272	F	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	48,434	△2,877	3,829	△86	49,300		営業債権及び その他の債権
	—	—	68,386	—	68,386	F	その他の金融資産
商品及び製品	13,747	1,942	27,848	242	43,781	F	棚卸資産
仕掛品	4,106	△75	△4,031	—	—	F	
原材料及び貯蔵品	22,238	1,578	△23,817	—	—	F	
その他	11,454	160	△6,590	39	5,064	F	その他の流動資産
貸倒引当金	△297	△8	305	—	—		
流動資産合計	207,594	4,178	△2,164	195	209,804		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	52,735	3,653	—	3,635	60,024	A	有形固定資産
無形固定資産	3,645	152	△426	792	4,163	B	のれん及び無形資産
投資有価証券	21,423	△2,431	△18,991	—	—		
長期預金	719	50	△770	—	—		
	—	—	41	—	41		営業債権及びその他の 債権
	—	—	20,608	2,824	23,433		その他の金融資産
	—	—	1,898	932	2,830	F	繰延税金資産
その他	3,918	△2,817	△207	—	893		その他の非流動資産
貸倒引当金	△10	△0	10	—	—		
固定資産合計	82,430	△1,391	2,164	8,184	91,388		非流動資産合計
資産合計	290,025	2,786	—	8,380	301,192		資産合計

(単位：百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
支払手形及び買掛金	35,212	△179	14,695	584	50,313		営業債務及びその他の債務
短期借入金	51,421	241	—	—	51,662		借入金
未払法人税等	—	—	92	2	95		その他の金融負債
賞与引当金	1,520	199	—	—	1,720		未払法人所得税等
役員賞与引当金	—	—	2,846	995	3,842	C	短期従業員給付
製品補償損失引当金	2,210	△367	△1,842	—	—		
受注損失引当金	164	—	△164	—	—		
訴訟損失引当金	579	36	900	203	1,720		引当金
その他	0	—	△0	—	—		
流動負債合計	899	—	△899	—	—		
	15,662	1,221	△15,627	△11	1,245		その他の流動負債
固定負債	107,672	1,152	—	1,774	110,599		流動負債合計
長期借入金	9,014	55	—	—	9,069		非流動負債
役員退職慰労引当金	—	—	192	3	195		借入金
退職給付に係る負債	220	—	△220	—	—		その他の金融負債
資産除去債務	3,038	△38	11	101	3,112		長期従業員給付 (退職給付に係る負債)
その他	64	5	—	—	69		引当金
固定負債合計	—	—	△398	2,593	2,195	F	繰延税金負債
負債合計	3,349	△3,308	414	—	455		その他の非流動負債
純資産の部	15,687	△3,287	—	2,698	15,098		非流動負債合計
資本金	123,360	△2,134	—	4,472	125,698		負債合計
資本剰余金	14,494	—	—	—	14,494		資本
利益剰余金	6,473	—	95	—	6,568	F	資本金
自己株式	127,543	13,196	—	1,888	142,629	D	資本剰余金
新株予約権	△6,327	—	—	—	△6,327		利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	95	—	△95	—	—	F	自己株式
	17,039	△9,498	—	2,018	9,559	D	その他の資本の構成要素
非支配株主持分	159,319	3,697	—	3,907	166,924		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	7,346	1,223	—	—	8,569		非支配持分
負債純資産合計	166,665	4,921	—	3,907	175,494		資本合計
	290,025	2,786	—	8,380	301,192		負債及び資本合計

主に以下の理由から日本基準とIFRSの資本の金額は相違しております。

A. 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していますが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、有形固定資産の残高が3,635百万円増加しております。

B. 開発費の調整

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IAS第38号「無形資産」に規定される要件を満たすことから資産計上しております。その結果、「無形資産」の金額が852百万円増加しております。

C. 有給休暇に係る債務の調整

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、「短期従業員給付」の金額が915百万円増加しております。

D. その他の資本の構成要素の調整

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、IFRS移行日現在で存在していた在外子会社に係る換算差額累計額をゼロとみなしております。その結果、△14,101万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

E. 報告期間の末日に係る調整

報告期間の末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の末日を統一または親会社報告期間の末日現在の追加的な財務諸表を作成し、連結を行っております。その結果、連結財政状態計算書の各勘定の金額に影響があります。

F. 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSでは全て非流動で表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「新株予約権」について、IFRSでは「資本剰余金」に含めて表示しております。

前連結会計年度(2017年3月31日)の資本の調整

(単位：百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	決算期 変更の 影響	表示 組替	認識・ 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	101,886	1,288	△64,962	—	38,212	F	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	48,478	△2,820	3,695	△1,040	48,313		営業債権及び その他の債権
	—	—	65,378	—	65,378	F	その他の金融資産
商品及び製品	16,315	△583	27,146	1,000	43,878	F	棚卸資産
仕掛品	4,040	△29	△4,010	—	—	F	
原材料及び貯蔵品	23,047	87	△23,135	—	—	F	
繰延税金資産	3,826	△32	△3,794	—	—	F	
その他	10,249	304	△4,458	185	6,279		その他の流動資産
貸倒引当金	△349	2	347	—	—		
流動資産合計	207,494	△1,782	△3,794	144	202,062		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	56,785	△51	—	3,465	60,199	A	有形固定資産
無形固定資産	3,745	△22	△409	742	4,055	B	のれん及び無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	18,717	—	△18,717	—	—		
	—	—	40	—	40		営業債権及びその他の 債権
	—	—	20,313	2,988	23,302		その他の金融資産
繰延税金資産	2,094	114	3,794	△3,252	2,751	F	繰延税金資産
その他	2,107	△1	△1,237	—	868		その他の非流動資産
貸倒引当金	△10	0	10	—	—		
固定資産合計	83,439	38	3,794	3,944	91,217		非流動資産合計
資産合計	290,934	△1,743	—	4,089	293,279		資産合計

(単位：百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	決算期変更の影響	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
支払手形及び買掛金	34,805	△2,629	11,632	360	44,169		営業債務及びその他の債務
短期借入金	54,449	149	—	—	54,598		借入金
リース債務	92	0	—	2	95		その他の金融負債
未払法人税等	1,565	374	—	6	1,947		未払法人所得税等
	—	—	3,353	947	4,300	C	短期従業員給付
賞与引当金	2,180	100	△2,280	—	—		
役員賞与引当金	59	—	△59	—	—		
製品補償損失引当金	3,273	0	913	—	4,188		引当金
訴訟損失引当金	867	—	△867	—	—		
関係会社整理損失引当金	48	△1	△46	—	—		
その他	14,987	△1,401	△12,646	—	940		その他の流動負債
流動負債合計	112,329	△3,406	△0	1,317	110,240		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	7,410	42	—	—	7,452		借入金
リース債務	201	△0	—	3	204		その他の金融負債
繰延税金負債	3,277	△1	0	△1,542	1,733	F	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	231	—	△231	—	—		
退職給付に係る負債	3,180	△165	11	104	3,129		長期従業員給付 (退職給付に係る負債)
資産除去債務	69	△1	—	—	67		引当金
その他	248	13	220	—	483		その他の非流動負債
固定負債合計	14,619	△113	0	△1,435	13,070		非流動負債合計
負債合計	126,948	△3,519	—	△118	123,310		負債合計
純資産の部							資本
資本金	14,494	—	—	—	14,494		資本金
資本剰余金	5,855	154	100	—	6,110	F	資本剰余金
利益剰余金	126,203	15,899	—	1,965	144,068	D	利益剰余金
自己株式	△6,336	—	—	—	△6,336		自己株式
新株予約権	100	—	△100	—	—	F	
その他の包括利益累計額合計	18,056	△14,135	—	2,242	6,164	D	その他の資本の構成要素
	158,373	1,919	—	4,207	164,500		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	5,611	△143	—	—	5,468		非支配持分
純資産合計	163,985	1,775	—	4,207	169,969		資本合計
負債純資産合計	290,934	△1,743	—	4,089	293,279		負債及び資本合計

主に以下の理由から日本基準とIFRSの資本の金額は相違しております。

A. 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していますが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、有形固定資産の残高が3,465百万円増加しております。

B. 開発費の調整

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IAS第38号「無形資産」に規定される要件を満たすことから資産計上しております。その結果、「無形資産」の金額が814百万円増加しております。

C. 有給休暇に係る債務の調整

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、「短期従業員給付」の金額が956百万円増加しております。

D. その他の資本の構成要素の調整

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、IFRS移行日現在で存在していた在外子会社に係る換算差額累計額をゼロとみなしております。その結果、△14,101百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

E. 報告期間の末日に係る調整

報告期間の末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の末日を統一または親会社報告期間の末日現在の追加的な財務諸表を作成し、連結を行っております。その結果、連結財政状態計算書の各勘定の金額に影響があります。

F. 表示組み換え

主に次の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSでは全て非流動で表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「新株予約権」について、IFRSでは「資本剰余金」に含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	決算期 変更の 影響	表示 組替	認識・ 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
売上高	174,043	5,374	—	608	180,025		売上収益
売上原価	△140,416	△4,390	—	△528	△145,335		売上原価
売上総利益	33,626	984	—	80	34,690		売上総利益
販売費及び一般管理費	△20,876	△604	—	△120	△21,600	B	販売費及び一般管理費
	—	—	540	3	544	B	その他の収益
	—	—	△185	△26	△212	B	その他の費用
営業利益	12,750	379	354	△63	13,421		営業利益
営業外収益	1,938	69	△435	—	1,572	B	金融収益
営業外費用	△821	△738	83	—	△1,476	B	金融費用
特別利益	40	63	△104	—	—	B	
特別損失	△81	△21	102	—	—	B	
税金等調整前四半期純利益	13,827	△246	—	△63	13,517		税引前四半期利益
法人税等合計	△4,097	355	—	△313	△4,055		法人所得税費用
四半期純利益	9,730	108	—	△376	9,461		四半期利益
非支配株主に帰属する 四半期純利益	614	152	—	—	766		非支配持分
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,115	△44	—	△376	8,694		親会社の所有者

(単位:百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	決算期 変更の 影響	表示 組替	認識・ 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
四半期純利益	9,730	108	—	△376	9,461		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	1,463	—	—	45	1,508		売却可能金融資産の 公正価値の変動
為替換算調整勘定	△5,288	7,693	—	△355	2,049		在外営業活動体の換算 差額
退職給付に係る調整額	△22	—	—	22	—		確定給付負債(資産)の 純額の再測定
その他の包括利益合計	△3,848	7,693	—	△287	3,557		税引後その他の 包括利益
四半期包括利益	5,881	7,801	—	△663	13,019		四半期包括利益
親会社株主に係る 四半期包括利益	6,751	6,096	—	△550	12,297		親会社の所有者
非支配株主に係る 四半期包括利益	△869	1,704	—	△112	722		非支配持分

主に以下の理由から日本基準とIFRSの包括利益の金額は相違しております。

A. 報告期間の末日に係る調整

報告期間の末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の末日を統一又は親会社の報告期間の末日現在の追加的な財務諸表を作成し、連結を行っております。その結果、連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額に影響があります。

B. 表示組替

日本基準では、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別損益」に表示していた項目を、IFRSでは財務諸表関連項目を「金融収益」または「金融費用」に、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

その他、資本に対する調整に関する注記に記載した項目のうち、包括利益に影響を与える調整項目についても連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額につき、日本基準の金額とIFRSの金額が相違する要因となっております。

前第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	決算期 変更の 影響	表示 組替	認識・ 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
売上高	58,694	3,024	—	469	62,188		売上収益
売上原価	△46,999	△2,197	—	△425	△49,622		売上原価
売上総利益	11,694	826	—	44	12,565		売上総利益
販売費及び一般管理費	△7,370	△527	△0	78	△7,819	B	販売費及び一般管理費
	—	—	332	△0	332	B	その他の収益
	—	—	△187	△8	△196	B	その他の費用
営業利益	4,323	298	144	114	4,882		営業利益
営業外収益	5,774	92	△350	—	5,516	B	金融収益
営業外費用	△113	△239	276	—	△76	B	金融費用
特別利益	28	64	△92	—	—	B	
特別損失	△3	△18	21	—	—	B	
税金等調整前四半期 純利益	10,010	197	—	114	10,322		税引前四半期利益
法人税等合計	△2,502	△35	—	△272	△2,810		法人所得税費用
四半期純利益	7,507	162	—	△158	7,511		四半期利益
非支配株主に帰属する 四半期純利益	203	183	—	—	386		非支配持分
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,304	△21	—	△158	7,125		親会社の所有者

(単位:百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	決算期 変更の 影響	表示 組替	認識・ 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
四半期純利益	7,507	162	—	△158	7,511		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	1,863	—	—	41	1,904		売却可能金融資産の 公正価値の変動
為替換算調整勘定	9,619	5,835	—	99	15,554		在外営業活動体の換算 差額
退職給付に係る調整額	△33	—	—	33	—		確定給付負債(資産)の 純額の再測定
その他の包括利益合計	11,450	5,835	—	173	17,459		税引後その他の 包括利益
四半期包括利益	18,958	5,997	—	15	24,971		四半期包括利益
親会社株主に係る 四半期包括利益	18,868	4,843	—	△31	23,680		親会社の所有者
非支配株主に係る 四半期包括利益	89	1,153	—	47	1,291		非支配持分

主に以下の理由から日本基準とIFRSの包括利益の金額は相違しております。

A. 報告期間の末日に係る調整

報告期間の末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の末日を統一又は親会社の報告期間の末日現在の追加的な財務諸表を作成し、連結を行っております。その結果、連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額に影響があります。

B. 表示組替

日本基準では、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別損益」に表示していた項目を、IFRSでは財務諸表関連項目を「金融収益」または「金融費用」に、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

その他、資本に対する調整に関する注記に記載した項目のうち、包括利益に影響を与える調整項目についても連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額につき、日本基準の金額とIFRSの金額が相違する要因となっております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の包括利益の調整

(単位:百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	決算期 変更の 影響	表示 組替	認識・ 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
売上高	240,520	5,688	—	△241	245,967		売上収益
売上原価	△193,537	△4,999	—	225	△198,311		売上原価
売上総利益	46,982	689	—	△16	47,655		売上総利益
販売費及び一般管理費	△29,686	△126	△2,236	△27	△32,076	B	販売費及び一般管理費
	—	—	946	203	1,150	B	その他の収益
	—	—	△1,337	△219	△1,557	B	その他の費用
営業利益	17,296	563	△2,627	△60	15,172		営業利益
営業外収益	3,013	15	△840	—	2,188	B	金融収益
営業外費用	△2,545	487	54	—	△2,003	B	金融費用
特別利益	113	△8	△105	—	—	B	
特別損失	△3,507	△11	3,518	—	—	B	
税金等調整前当期純利益	14,370	1,046	—	△60	15,356		税引前当期利益
法人税等合計	△3,974	93	—	△92	△4,159		法人所得税費用
当期純利益	10,396	953	—	△152	11,197		当期利益
非支配株主に帰属する 当期純利益	983	48	—	—	1,032		非支配持分
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,412	904	—	△152	10,164		親会社の所有者

(単位:百万円)

日本基準(表示科目)	日本基準	決算期 変更の 影響	表示 組替	認識・ 測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS(表示科目)
当期純利益	10,396	953	—	△152	11,197		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	1,279	—	—	160	1,439		売却可能金融資産の 公正価値の変動
為替換算調整勘定	△3,323	4,133	—	△2,169	△1,359		在外営業活動体の換算 差額
退職給付に係る調整額	5	—	—	△41	△35		確定給付負債(資産)の 純額の再測定
その他の包括利益合計	△2,038	4,133	—	△2,049	45		税引後その他の 包括利益
包括利益	8,357	5,087	—	△2,202	11,242		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	8,065	3,607	—	△1,330	10,341		親会社の所有者
非支配株主に係る 包括利益	292	1,479	—	△871	900		非支配持分

主に以下の理由から日本基準とIFRSの包括利益の金額は相違しております。

A. 報告期間の末日に係る調整

報告期間の末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の末日を統一又は親会社の報告期間の末日現在の追加的な財務諸表を作成し、連結を行っております。その結果、連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額に影響があります。

B. 表示組替

日本基準では、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別損益」に表示していた項目を、IFRSでは財務諸表関連項目を「金融収益」または「金融費用」に、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

その他、資本に対する調整に関する注記に記載した項目のうち、包括利益に影響を与える調整項目についても連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額につき、日本基準の金額とIFRSの金額が相違する要因となっております。

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する
主要な調整項目の開示

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠して開示する連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する主要な調整
項目の開示

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠して開示する連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。